

2018 年度日本建築学会大会(東北)
建築社会システム部門
パネルディスカッション資料

人口減少時代の自治体居住政策 ～今、再び公営住宅政策を問う

2018 年 9 月

日 本 建 築 学 会
建築社会システム委員会

2
8

目 次

主旨説明

- 人口減少時代の自治体居住政策 ～今、再び公営住宅政策を問う 佐藤 由美 1

主題解説

- 1 住宅セーフティネット法改正と自治体居住政策の論点 長谷川 洋 7
- 2 福島県における居住政策の実態と今後の課題 新関 永 19
大和田 茂憲
田村 一典
- 3 公営住宅の管理運営と居住支援 阪東 美智子 25
- 4 地域課題に対応した公営住宅の活用 山田 信博 29
- 5 都市計画と連携する公営住宅の役割 小山 雄資 33
- 6 EUにおける社会住宅と自治体居住政策 川田 菜穂子 37

寄稿論文

(1) 公営住宅を活用した自治体居住政策（総論）

- 地域における公営住宅の位置づけ 多治見 左近 43
- 公営住宅施策の地域波及効果について 鈴木 春菜 49
－セーフティネット波及効果と都市集約化効果に着目して－
- 公営住宅事業を巡るいくつかの誤解 川崎 直宏 53
- 地域課題に応じたフレキシブルな公営住宅を目指して 久保園 洋一 55

(2) 公営住宅を活用した自治体居住政策（事例研究）

- 災害公営住宅の新タイプ＝原発事故避難者向け＝「復興公営住宅」 間野 博 61
- 民間事業者と行政との連携協定を利用した介護予防カフェ 関川 華 67
－神戸市営住宅西神南住宅－
- 地域住民が運営する公営住宅集会所の可能性 伊丹 康二 71
櫛本 健司

(3) 自治体居住政策の課題等

- 「新たな住宅セーフティネット制度」は有効に機能するか？ 米野 史健 73
- 自治体公営住宅政策に関する一考察 津島 光 77
後藤新平の「自治」の考え・住宅供給公社他の変遷より
- 人口減少に対応した都市・住宅政策 佐藤 由美 81
－ 東部ドイツ都市改造プログラム －

関連資料

85

事例集

91